

BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

JUNE 14TH 2017

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 5 月 CPI 前年同月比+1.5% PPI 同+5.5%

【貿易・投資】

- 5 月の輸出 前年同月比+8.7% 輸入 同+14.8%
- UNCTAD 2016 年対外直接投資の世界ランキング 中国が初めて第 2 位に

【金融・為替】

- 5 月の外貨準備高 4 ヶ月連続で増加
- 銀行カードの域外利用 外管局がモニタリング強化へ

■ RMB REVIEW

- レンジ内での安定推移を見込む

■ EXPERT VIEW

- 中国法人の有償減資、“できます！”

本邦におけるご照会先:

三菱東京 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

WEEKLY DIGEST

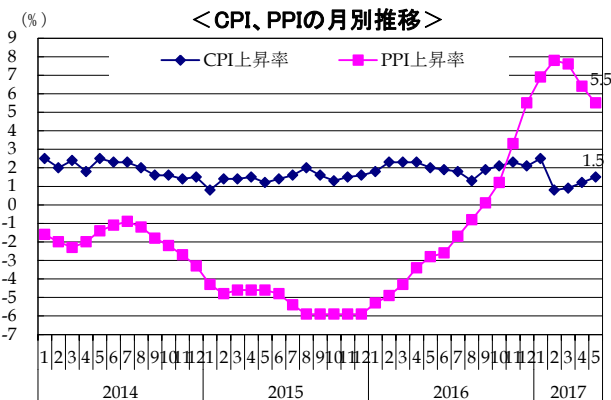
【経済】

◆5月 CPI 前年同月比+1.5% PPI 同+5.5%

国家统计局の9日の発表によると、5月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.5%と、前月より0.3ポイント上昇した。

項目別では、食品が同▲1.6%、非食品が同+2.3%となった。食品のうち、卵が同▲14.4%、豚肉が同▲12.8%と大きく下落した一方、果物は同+11.8%と大きく上昇した。非食品では、医療保健が同+5.9%、教育文化が同+2.6%、住居が同+2.5%となった。

5月の工業生産者出荷価格指数(PPI)は前年同月比+5.5%と、前月より0.9ポイント縮小した。産業別では、石炭採掘・洗浄・選鉱が同+37.2%(前月比▲3.2ポイント)、石油・天然ガス採掘が同+27.0%(前月比▲16.0ポイント)、石油加工が同+22.0%(前月比▲5.5ポイント)、鉄鋼製錬・圧延加工が同+17.7%(前月比▲4.6ポイント)、非鉄金属製錬・圧延加工が同+13.6%(前月比▲2.2ポイント)、化学製品製造が同+7.7%(前月比▲1.5ポイント)と上昇幅が大きかった。



【貿易・投資】

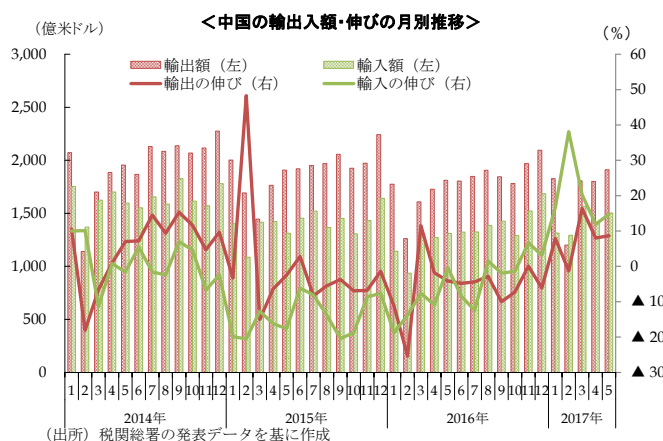
◆5月の輸出 前年同月比+8.7% 輸入 同+14.8%

税関総署が8日に発表した貿易統計速報(米ドル建て)によると、5月の輸出入総額は前年同月比+11.3%(4月:同+9.7%)の3,412.5億米ドル、うち、輸出は同+8.7%(4月:同+8.0%)の1,910.3億米ドル、輸入は同+14.8%(4月:同+11.9%)の1,502.2億米ドルと、輸出入ともに前月より伸び幅が拡大した。

1-5月の累計では、輸出入総額は前年同期比+13.0%の1兆5,629.3億米ドル、うち、輸出は同+8.2%の8,533.5億米ドル、輸入は同+19.5%の7,095.8億米ドルと、1-4月と同様輸入の伸びが輸出を大きく上回った。

1-5月の対日貿易については、輸出は前年同期比+6.4%(1-4月:同+6.9%)、輸入は同+15.4%(1-4月:同+16.1%)といずれも伸び幅が縮小した。

また、主要貿易相手国・地域との貿易収支(人民元建て)は、対米国で黒字額が前年同期比12.2%拡大、対EUでも黒字額が同8.0%拡大。一方、対ASEANでは黒字額が同14.7%縮小し、対日では赤字額が同170.0%拡大した。



<2017年5月の国・地域別輸出入額と伸び率(トップ10)>

国・地域	輸出入総額 (1-5月)	前年 同期比	輸出 (1-5月)	前年 同期比	輸入 (1-5月)	前年 同期比
米国	2,192.6	14.1%	1,560.9	11.5%	631.7	21.4%
日本	1,167.4	11.0%	542.3	6.4%	625.0	15.4%
韓国	1,079.3	11.8%	409.3	14.2%	670.0	10.4%
香港	1,025.0	▲8.6%	996.7	▲4.1%	28.3	▲65.6%
台湾	717.3	9.7%	166.1	7.4%	551.2	10.4%
ドイツ	632.2	7.1%	271.9	8.2%	360.3	6.4%
オーストラリア	554.9	42.1%	154.0	11.0%	400.9	59.3%
ベトナム	418.9	16.3%	262.0	14.3%	156.8	19.9%
マレーシア	373.6	18.9%	166.0	21.8%	207.6	16.6%
ブラジル	333.0	38.0%	101.7	35.4%	231.4	39.1%

(出所) 税関総署の公表データを基に作成

◆UNCTAD 2016 年対外直接投資の世界ランキング 中国が初めて第 2 位に

国連貿易開発会議(UNCTAD)が7日に発表した「世界投資報告 2017」によると、2016 年の中国の直接投資額(金融業を含む)は、対内投資が前年比▲1.0%の 1,337 億米ドルと前年の第 4 位から第 3 位に上昇、対外投資が前年比+44.0%の 1,831 億米ドルと飛躍的に増加し、前年の第 5 位から初めて第 2 位に浮上した。

中国の対外直接投資については、中国企業による海外企業の M&A が急増し、投資分野も製造業からサービス業までの幅広い領域に亘っていると指摘。中国人個人による先進国(オーストラリア、英国、米国等)の不動産購入も中国の海外投資ブームの一因と分析した。

また、中国企業の海外投資を通じた自社ブランドの確立、革新能力の増強、海外流通網の開拓が、高付加価値製造分野(ハイエンドの化学、IT、電子、自動車、航空機等)のバリューチェーン構築とマーケットシェアの拡大に繋がったとも指摘。具体的に、スマートフォン製造で、地場企業が中国国内マーケットの 4/5 のシェアを確保し、中国通信機器大手の華為のヨーロッパ 5 カ国におけるマーケットシェアが 20%を超え、華為、OPPO、Vivo、小米の中国ブランド 4 社合わせたインドにおけるマーケットシェアが 46%に達した例を挙げた。

一方、中国の対内直接投資については、金融業向けの投資減少が投資全体に響いたものの、非金融業向けの投資は引き続き堅調で、特に高付加価値製造業へのシフトが見られ、1 億米ドル以上の大型投資件数は、新規投資で 840 件、増資で 450 件に上った。また、中央政府から地方政府に至る改革開放政策の推進や、4 つの自由貿易試験区の設置等が堅調な直接投資の流入に貢献したとの見方を示した。

また、世界の主要な多国籍企業を対象に行った調査では、2017 年から 2019 年までの有望な直接投資先として、中国は前年同様米国に次ぐ第 2 位となり、引き続き魅力的な投資先と見られている。

なお、2016 年の世界における直接投資額の合計は、世界経済の低成長と政策リスクの上昇を受け、前年比▲2.0%の 1 兆 7,500 億米ドルとなったものの、2017 年については穏やかに回復し、前年比+5.0%の 1 兆 8,000 億米ドルと見込んでいる。

<2016年の世界における直接投資額ランキング/上位20カ国・地域>

(単位:億米ドル)

対内直接投資額			対外直接投資額		
順位	国・地域	金額	順位	国・地域	金額
1位(1)	米国	3,911	1位(1)	米国	2,990
2位(14)	英国	2,538	2位(5)	中国	1,831
3位(4)	中国	1,337	3位(3)	オランダ	1,737
4位(3)	香港	1,081	4位(4)	日本	1,452
5位(7)	オランダ	920	5位(9)	カナダ	664
6位(5)	シンガポール	616	6位(8)	香港	625
7位(8)	ブラジル	587	7位(12)	フランス	573
8位(16)	オーストラリア	482	8位(2)	アイルランド	445
9位(10)	インド	445	9位(11)	スペイン	418
10位(25)	ロシア	377	10位(7)	ドイツ	346
11位(11)	カナダ	337	11位(10)	ルクセンブルク	316
12位(15)	ベルギー	331	12位(6)	スイス	306
13位(17)	イタリア	290	13位(17)	韓国	273
14位(9)	フランス	284	14位(15)	ロシア	273
15位(21)	ルクセンブルク	269	15位(13)	シンガポール	239
16位(13)	メキシコ	267	16位(21)	スウェーデン	229
17位(2)	アイルランド	223	17位(18)	イタリア	228
18位(38)	スウェーデン	196	18位(186)	フィンランド	228
19位(24)	スペイン	187	19位(14)	ベルギー	183
20位(20)	アンゴラ	144	20位(22)	台湾	178

(注)順位の()内は前年の順位

(出所)UNCTAD「世界投資報告2017」を基に作成

<多国籍企業が選んだ2017-2019年の有望投資先/上位15カ国・地域>

順位	国・地域	回答数の 対全体比率
1位(1)	米国	40%
2位(2)	中国	36%
3位(3)	インド	20%
4位(8)	インドネシア	11%
5位(14)	タイ	11%
6位(7)	ブラジル	9%
7位(4)	英国	7%
8位(5)	ドイツ	7%
9位(7)	メキシコ	7%
10位(9)	フィリピン	6%
11位(25)	スペイン	5%
12位(14)	ベトナム	4%
13位(18)	シンガポール	4%
14位(18)	カナダ	4%
15位(13)	オーストラリア	3%

(注)順位の()内は前年の順位。

(出所)UNCTAD「世界投資報告2017」を基に作成

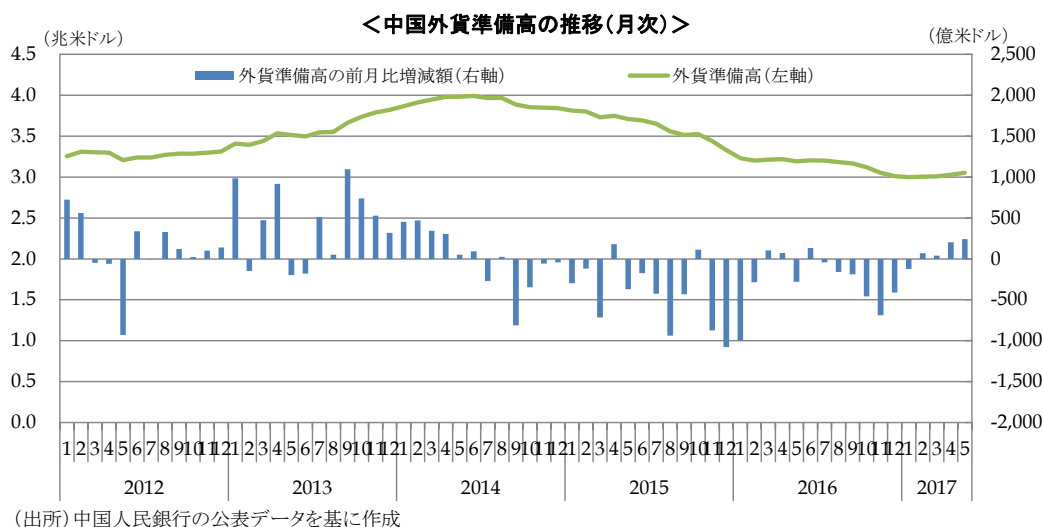
【金融・為替】

◆5月の外貨準備高 4ヶ月連続で増加

中国人民銀行の7日の発表によると、5月の外貨準備高は前月比+240億米ドルの3兆536億米ドルと、4ヶ月連続で増加した。

国家外貨管理局は5月の外貨準備高について、クロスボーダーの資金移動が引き続き均衡状態で推移し、外貨の需給バランスも取れていること、米ドル安による他通貨建て資産の米ドル換算額の増加が残高増加要因であると分析。

また、今年に入り国際金融市場が安定し、人民元相場の上昇局面も見られるため、個人と企業の人民元売り・外貨買い行為が控えられ、合理的な方向に向かっているとの見方も示した。



◆銀行カードの域外利用 外管局がモニタリング強化へ

国家外貨管理局は2日、「金融機関による銀行カードの域外取引情報の報告に関する通知」(匯発[2017]15号)を発表した。同通知は本年9月1日より、域内の銀行が域内で発行した個人の銀行カード(デビットカード、クレジットカード等)について、域外での現金引出額、利用額に関する情報を銀行が外管局に報告することを求めている。

具体的には、域外の金融機関の窓口やATM等を通じた全ての現金引き出し情報と、域外の実店舗やインターネット特約企業で発生した1回1,000元を超えるカード利用額について銀行による外貨管理局宛て報告が必要となる。カード発行銀行は毎日12時(北京時間)までに前日の銀行カードの域外取引情報を外管局に報告する。

銀行カードの域外取引額に対しては現状、総量管理方式を採用しているが、マネーロンダリングやテロ活動への資金提供、国際的な脱税等の防止に向けた対応として今回の措置が発表された。

RMB REVIEW

◆レンジ内での安定推移を見込む

今週(6/5～)のオンショア人民元(対ドル相場)は、週初 6.8050 で寄り付いた後、安値 6.8088(6/5)まで軟化した。しかし、中国人民銀行による基準値の「元高」設定が続落を阻むと、週央にかけて一転上昇。高値となる 6.7841(6/7)まで反発した。その後は、基準値の 6 営業日ぶり「元安」設定が重石となる中、週後半にかけて再び反落。本稿執筆時点では 6.80 台前半で推移するなど、方向感に欠ける値動きが継続している。尚、中国税関総署が発表した5月の貿易統計は、輸出入共に予想比良好な結果が示された。中国経済を巡る悲観的な見方は幾分後退したが、人民元相場への影響は限られたものに留まった。

来週は、注目イベント(中国の主要経済指標や米 FOMC 等)が目白押しとなるが、「人民元相場への影響」は限られると予想する。5年に1度の共産党大会を秋に控える中で、当局が「人民元の安定」を優先する構えを見せているからだ。事実、当局は年初来取り組んできた各種人民元安抑制策(①資本規制の強化や、②人民元買い為替介入、③短期金利の引き上げ誘導)に加えて、新たに「④基準値の算出方法変更^(※)」を発表した。当局による一段のコントロール強化が見込まれる中で、当面は、当局主導の「官製相場」が継続しそうだ。尚、5/26以来、6営業日連続で前日比「元高」に設定されてきた対ドル基準値は、6/8以降2日連続で前日比「元安」に設定された。また、一時40%超へ暴騰していた翌日物オフショア人民元金利(CNH HIBOR)も、足元で2%を下回る水準まで低下している。当局が「元高誘導」を緩めつつあることから、市場参加者の間では、現行水準(6.80 近辺)をターゲットレート(当局が心地よいと思っている均衡水準)と見なす動きが強まりそうだ。来週は6.80を挟んでの横ばい推移を予想する。

(※) 中国外貨取引センター(CFETS)は5/26、対ドル基準値の算出方法として、従来までの「前日の市場終値」+「前日からの通貨バスケット変化幅」に、新たに「反循環的要素」を加えることを発表した。同要素の追加によって、①実勢相場が基準値に与える影響の軽減、②当局による基準値設定時の裁量余地拡大が見込まれる。

(6月9日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利	上海A株	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	(1wk)	指数	前日比
2017.06.05	6.8050	6.7971～ 6.8088	6.8014	-0.0148	6.1539	0.0338	0.87297	-0.0020	7.6620	0.0101	3.4400	3237.67	-15.22
2017.06.06	6.7982	6.7937～ 6.8028	6.7968	-0.0046	6.1986	0.0447	0.87202	-0.0010	7.6432	-0.0188	3.4000	3249.03	11.36
2017.06.07	6.7950	6.7841～ 6.7965	6.7940	-0.0028	6.2202	0.0216	0.87162	-0.0004	7.6555	0.0123	3.4400	3288.98	39.95
2017.06.08	6.7986	6.7927～ 6.7986	6.7938	-0.0002	6.1869	-0.0333	0.87127	-0.0003	7.6398	-0.0157	2.8800	3299.92	10.94
2017.06.09	6.8016	6.7965～ 6.8033	6.7988	0.0050	6.1631	-0.0238	0.87209	0.0008	7.6026	-0.0372	2.9100	3308.08	8.16

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

EXPERT VIEW

中国法人の有償減資、“できます！”

<要旨>

- 中国では「無償減資は出来るが有償減資はできない」とよく聞かれるが、有償減資についても手間はかかるものの可能。
- 有償減資の手続きは、関連政府部局に個別訪問のうえ確認しつつ進めることになり、半年以上に亘ることもあるため、プロジェクト管理が必須となる。
- 手続き開始は税務申告の終わった今の時期が年末までに終わらせる格好のタイミングと言えよう。

中国事業の縮小などで資金が余っているが会社を清算するまでには至らないという悩みを最近よく聞きます。この場合において「中国では減資ができない」として選択肢から外している方も多いのではないのでしょうか。よく聞かれるのは、無償減資はできるが有償減資はできない、という幻想です。

ここでいう無償減資とは、赤字法人の欠損金と資本金とを相殺することで欠損金を解消する、資金の移動を伴わない減資です。剰余金があり、剰余資金のある中国法人の減資は、資金の移動を伴う有償減資でなければなりませんので、無償減資の選択肢はないわけです。しかしながら各関連当局への訪問説明、多くの資料準備と提出、当局からの要請に基づく資料の作り直しと再提出と手間はかかりますが、有償減資はできます。ここでは弊社で担当した有償減資の事例を紹介します。

中国会社法第 186 条には「会社が減資により登録資本金を減少させる必要がある場合には、(減資日における)貸借対照表と財産目録を作成すること。会社は減資日から 10 日以内に債権者に通知し、30 日以内に少なくとも 3 回の新聞公告を行うこと。債権者は通知を受領してから 30 日以内に、通知を受け取っていない債権者は第一回公告から 90 日以内に、会社に対して債権の精算または相応の担保を用意することを要求する権利を有する」とあります。有償減資に関する具体的な手続きがまとめて記述された実務通達は見当たりませんので、あとは所轄の関連政府部局に個別訪問し、手続きと必要資料を確認するしかありません。下記にはある地域の担当部局と、そこで行う作業及び必要資料をまとめました。全ての地域で同じ手続、資料で必要十分かどうかは分かりませんので、あくまでも参考として見て頂ければと思います。

減資に必要なリスト一覧¹

部門	資料リスト
商務委員会による初期審査	当地政府(区、鎮など)意見書
	董事会決議書
	株主総会決議書
	資本金額改定後の会社定款
	国税、地税当局の発行する最新納税状況証明
	直近年度の監査報告書原本
	資本出資証明
	監査法人の証明印のある減資日現在の貸借対照表及び債権者名簿
	批准証書原本及びコピー
	営業許可証原本及びコピー
	業務を代理人に委託する場合の授權書
	減資状況説明書
商務委員会による最終審査	減資の新聞公告原本
	債権者の確認書
	債権債務状況説明書
工商局、統計局、税務局による三局合同審査	届出登記表
	減資(変更)後の批准証書
	董事会決議書、株主総会決議書
	減資新聞公告原本
	債務整理報告または債務担保証明
	減資後の会社定款
	営業許可証正副本原本
	会社番号証及びICカード
銀行の減資送金	税務登記証正副本原本
	国内直接投資基本情報登記業務申請表
	批准証書原本及び写本
	業務を代理人に委託する場合の授權書

各種資料は当然ながら中国語で用意する必要があります。基本的には商務委員会による初期審査に合格してから本申請に入り、同時並行で税務当局及び外貨管理局へ訪問し説明しておく、という作業プロセスです。税務的なポイントとしては、対外送金のうち未処分利益部分にみなし配当として源泉所得税(日本へは10%)がかかるのは仕方ないとして、資本金部分に税金が掛からないことを当局に説明しておくことが肝要です。また、期の途中を減資日として行う減資では、会計事務所による貸借対照表及び債権者名簿の監査が必要なのでこも注意です。債務確認状の発送などを行いますと回収まで手間が掛かりますので、減資までに債権者になるべく減らしておきたいとことです。また実務上は、投資者側の資料を揃えるのに時間を取られることが多く、例えば株主総会決議書に日本の社長の署名が必要とされたりしますと予想外に時間がかかります。ちなみに、初期審査は減資状況説明書に関連政府当局の“合意”の印鑑を受けることで終了します。

¹紙面の都合から各種資料の詳細は割愛させていただきます。ご興味のある方は弊社までお問い合わせください。

期間的にはどれくらいを要するでしょうか。下記は必要項目を順に並べて必要日数を見込んだスケジュール表です。

項目	作業目的	必要日数
所轄政府部門への確認	所轄政府部門からの意見書の入手	1 週
初期審査資料準備	資料準備	3 週
商務委員会初期審査	商務局への初期審査申請	1 週
減資広告	減資の新聞公告	7 週
税務局確認	国税局への納税要否と方法の確認、国税、地税から納税状況証明書を手	並行作業
債権者確認書の入手	商務局の標準様式に基づく債権者への確認書の発行と回収	並行作業
商務局最終審査	商務局の減資批准証書の入手	1 週
工商登記変更(工商、統計、税務三局同時)	工商局営業許可証、統計局組織機構番号証、税務局税務登記証の変更	1 週
税務局納税	国税局での源泉納税(未処分利益相当分)	1 週
減資外貨送金	銀行への資本金の払い戻し外貨送金申請	1 週
合計日数		16 週

ここでは約 4 ヶ月としていますが、追加で資料が必要になったときの投資者(日本側)での署名対応と並行作業でどれだけ効率良く進められるか、によって半年にもそれ以上にもなりますので、担当者によるプロジェクト管理が必須であり、また本社側作業(社長サインなど)を督促できる権限のあるプロジェクトリーダーの存在が不可欠です。また、時期的に年末年始、税務申告時期などに掛かると作業の遅れが生じます。税務申告の終わった今の時期は、年末までに有償減資を終わらせる格好のタイミングとも言えましょう。

上海衆逸企業管理諮詢有限公司
(上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング)
執行董事 鈴木康伸(日本国公認会計士)

～アンケート実施中～
(回答時間:10 秒。回答期限:2017 年 7 月 14 日)
<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>